



多文化共生の担い手連携促進研修会 実施報告

「外国人向けの相談体制の強化」 ～「ワンストップ」を目指した現場レベルでの連携～

(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課 主事 鈴木 陽介 (浜松市派遣)

開催の概要

多文化共生の推進に向けて、多文化共生マネージャーなど多文化共生の専門知識を備えた「多文化共生の担い手」の連携・協働が求められています。このため、クレアでは2019年度より、地域レベルおよび全国レベルで担い手のネットワーク構築・強化やスキルアップを目指した研修を実施しており、2023年度は「外国人向けの相談体制の強化」をテーマに取り上げました。研修は2部制とし、第1部は2023年10月16日にオンラインで、第2部は2023年12月11日に福岡県北九州市で開催しました。第2部の研修には45名の方が参加し、またグループワークでは24名の方の協力をいただくなど、総勢約70名のにぎやかな研修会となりました。今回は、第2部の研修についてご報告します。

基調講演

はじめに、第2部の研修全体を通じて総括ファシリテーターを務めていただいた、地域国際化推進アドバイザーの矢野花織氏に、「外国人支援現場をコーディネートするために」と題して、北九州国際交流協会での事例を基にご講演いただきました。外国人支援事業の取り組みやさまざまな機関との連携方法をはじめ、多職種ネットワークのきっかけ作りなど現場レベルでの「つながり」に関するさまざまなヒントももりばめられたお話でした。

パネルディスカッション

基調講演終了後には、外国人相談窓口×専門職「活動の延長線上にある連携のかたち」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。福岡県弁護士会北九州部会国際委員会委員長 金敏寛氏、福岡県行政書士会 副会長 古城良氏、福岡出入国在留管理局審査管理部門在留支援担当 統括審査官 水本敦史氏、北九州市職員（多

文化共生マネージャー）チョウドリ雅子氏にご登壇いただき、各機関が北九州国際交流協会と連携を始めた経緯や、各機関が行っている外国人支援についてそれぞれの立場でお話いただきました。和やかな雰囲気の中で、普段は聞けないような弁護士会と行政書士会、出入国在留管理局の職種間の関係性やそれぞれの役割などについてざっくばらんなご意見も伺うことができました。登壇者同士の良好な関係性が垣間見え、しっかりとした横のつながりが築けていると感じました。

北九州市では、「北九州外国人支援関係機関連絡会議」という会議が定期的に行われています。この会議は、国際交流協会、市役所、教育委員会、弁護士会、行政書士会などで構成されており、外国人支援に携わる関係者が情報共有や意見交換を行うことで緊密な関係を築き、外国人の抱える課題の解決や地域力の強化を図るものです。パネルディスカッションでは、その連絡会議にも触れ、これまでの連絡会議で扱ったテーマや平時の連携体制への効果、相談のつなぎ方などについてご紹介いただきました。研修の参加者がそれぞれ各団体に持ち帰り、地域の関係機関へのアプローチや連携会議の立ち上げなどに役立てることができる内容でした。



パネルディスカッションの様子



グループワーク

パネルディスカッション終了後には、「北九州外国人支援関係機関連絡会議」を実際に体験するためのグループワークを実施しました。研修参加者に加え、弁護士、行政書士、出入国在留管理庁職員などの各専門機関の協力者からなるグループを複数つくり、課題に取り組んでもらいました。与えられた課題は、外国人相談窓口などに寄せられる相談内容を模したもので、複雑化した事例であるため、1つの問題が解決しても次の問題が発生するなど、研修参加者だけでの解決は難しいものでした。そこで各専門機関の方の意見を聞き、あらゆる可能性を考えて問題解決へ向けて話し合いをしました。参加者からは、「具体的な事例を専門家の意見を交えて話すのはとても貴重な経験になった」「それぞれの観点からの意見や現場の実情を伺うことができ、とても勉強になった」「専門機関の方々と今までケーススタディーをしたことがなかったが、自分たちの地域でも行ってみたいと思った」などの前向きな感想をたくさんいただき、グループワークは研修参加者にとって学びのあるものになったと思います。



グループワークの様子

おわりにー外国人向けの相談体制の強化を目指してー

出入国在留管理庁が2023年6月末現在の在留外国人の人数を約322万人余りと発表し、その数値は過去最高となりました。また、技能実習制度および特定技能制度の見直しの動きもあり、今後も在留外国人の増加が見込まれるなかで、外国人が直面する問題やそれに起因する

相談は今後も増え、また多様化していくと予想されます。

今回の多文化共生の担い手連携促進研修会では、現状を把握し、さらに外国人向けの相談体制を強化していくうえで、連携することの難しさ、大切さについて改めて認識することができました。

各専門機関との日頃の連携体制や会議体の確立など、それぞれの地域における「外国人向けの相談体制の強化」のために、多文化共生の担い手連携研修会での学びが活かされること、その取り組みが全国に広がっていくことを願っています。



ファシリテーターを務めた矢野氏の基調講演の様子

参考資料

担い手連携研修会のホームページはこちらから！



これまでの実績はクリアホームページで公開しています。

2024年度の研修については、自治体、地域国際化協会、市区町村国際交流協会に通知し、こちらのホームページでもお知らせいたします。

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/ninaite.html>

多文化共生マネージャーについて



クリアでは、多文化共生の担い手として、多文化共生マネージャーを養成しています。

多文化共生マネージャーは全国各地で活躍しています。詳細は以下よりご覧いただけます。ぜひ各地で多文化共生マネージャーをご活用ください。

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/tabumane.html>